nikko am
Nikko Asset Management

財形株投（年金・住宅財形30）

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第31期（決算日2025年２月３日）

作成対象期間（2024年２月２日～2025年２月３日）

第31期末（2025年２月３日）	
基準価額	11,485円
純資産総額	270百万円
第31期	
騰落率	2.0%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投（年金・住宅財形30）」は、2025年２月３日に第31期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内外の公社債および国内の株式へ実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜258032＞
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

2025年９月１日、日興アセットマネジメント株式会社は「**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

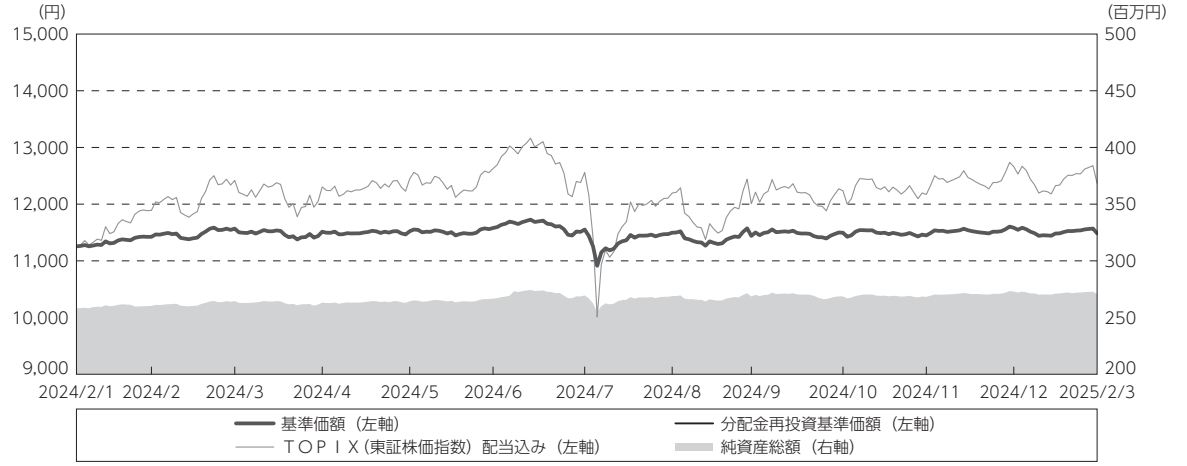
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年2月2日～2025年2月3日）



期　首：11,256円
期　末：11,485円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　2.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは、期首（2024年2月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みおよび日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフには掲載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債および国内の株式へ実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なっております。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各マザーファンドの騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。
詳しくは「投資環境」をご参照ください。

資産	投資対象先	当作成期間中の騰落率	当作成期間末の組入比率
債券	財形公社債マザーファンド	－0.9%	68.1%
株式	インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	9.9%	29.3%

1万口当たりの費用明細

（2024年2月2日～2025年2月3日）

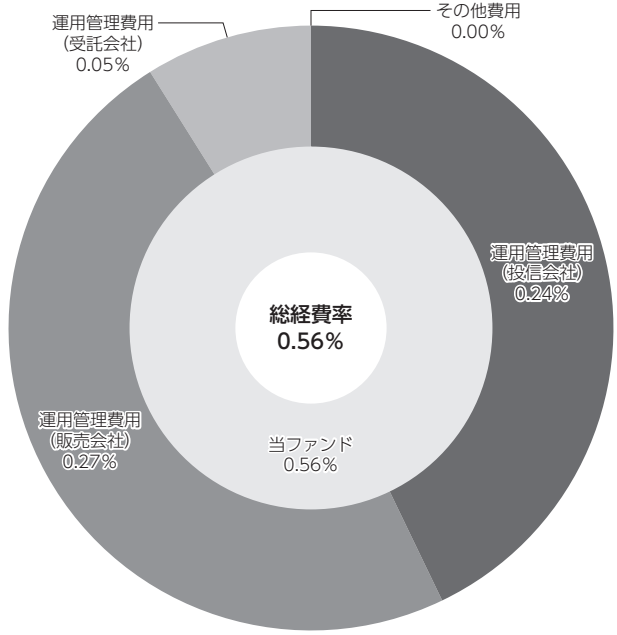
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	66	0.575	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.243)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(32)	(0.277)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	67	0.579	
期中の平均基準価額は、11,516円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

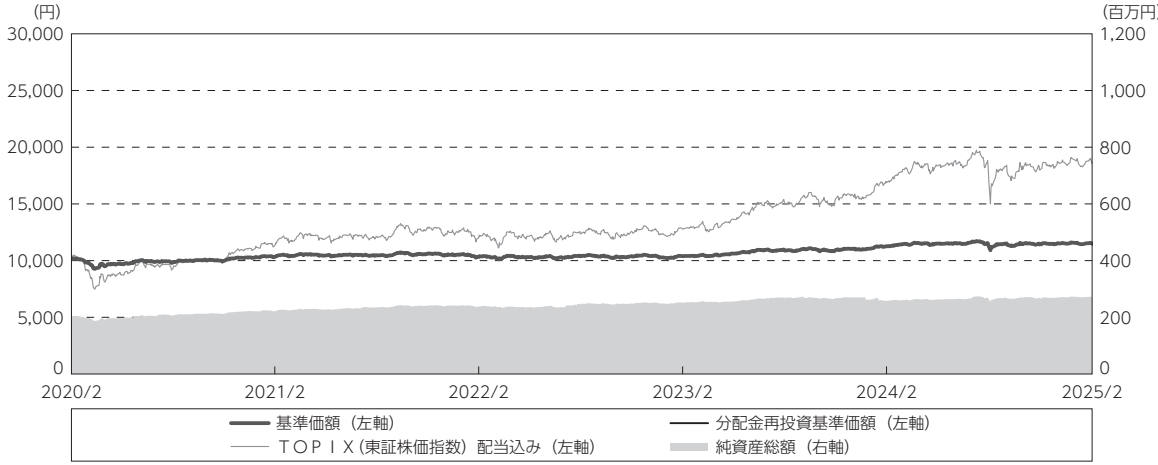
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56％です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注)「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年2月3日～2025年2月3日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは、2020年２月３日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年２月３日 決算日	2021年２月１日 決算日	2022年２月１日 決算日	2023年２月１日 決算日	2024年２月１日 決算日	2025年２月３日 決算日
基準価額　(円)	10,109	10,324	10,325	10,392	11,256	11,485
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	5	5	5	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	2.2	0.1	0.7	8.3	2.0
ＴＯＰＩＸ(東証株価指数) 配当込み騰落率　(%)	－	12.1	5.8	6.9	31.7	9.9
純資産総額　(百万円)	201	221	237	251	258	270

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みおよび日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフ・表には掲載しておりません。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2024年2月2日～2025年2月3日）

（債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2024年７月上旬にかけては、春季労使交渉（春闘）の高水準の回答を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除する見方が強まったことや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。７月中旬から９月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑や、ＦＲＢが2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したこと、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを決定するとともに、物価見通しを上方修正したことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決め円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の好業績への期待が後退したこと、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の新大統領が就任を前に、中国やカナダ、メキシコに対しては関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したことなどを受けて株価が下落する局面があったものの、ＦＲＢが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の発言などから日銀による早期の追加利上げ観測が後退したこと、ＦＲＢ議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、円安／アメリカドル高基調を背景に輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の新大統領が米国の人工知能（ＡＩ）開発に向けた巨額の投資計画を発表したことを受けて、半導体関連などのハイテク株が堅調に推移したことが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年2月2日～2025年2月3日）

（当ファンド）

当ファンドは、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限に国内株式に投資し、残りの70%程度を内外の公社債などに投資するファンドです。実際の運用は、株式部分を「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券、債券部分を「財形公社債マザーファンド」受益証券で行ないました。

（財形公社債マザーファンド）

当ファンドは、期間の初めに想定した運用方針に則り、日銀の「異次元の金融緩和」からの正常化や緩やかな利上げを想定しつつ、主に短中期国債に投資して安定的な収益確保をめざす運用を継続しました。

（インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ）

原則として「バーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みとの連動をめざす運用を行ないました。

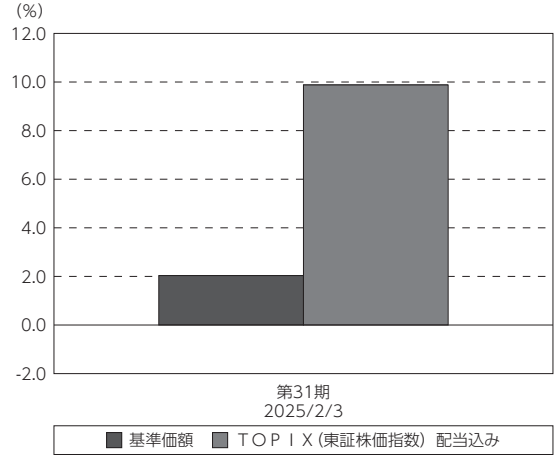
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年2月2日～2025年2月3日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みおよび日経公社債インデックス(長期債)は当ファンドの参考指数です。なお､日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフには掲載しておりません。

分配金

（2024年2月2日～2025年2月3日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第31期 2024年2月2日～ 2025年2月3日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,474

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

株式部分の運用は、「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券への投資により、引き続きＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みとの連動性を高めるよう努めます。また、原則として実質の株式組入比率は25～30％程度で推移させる方針です。債券部分の運用は、「財形公社債マザーファンド」受益証券への投資により、安定した収益の確保に努めます。

（財形公社債マザーファンド）

国内国債市場において、日銀による物価目標達成に向けた確信度が高まってきており、緩やかな利上げ局面は継続すると想定しています。日銀の利上げ継続に影響を与える国内外の経済動向や為替市場の動向に留意しつつ、主に短中期国債に投資することで、安定的な収益確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ）

引き続き、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、株式先物取引も含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

約款変更について

2024年２月２日から2025年２月３日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、資金借入れの上限額を当ファンドの純資産の10%以内から純資産の範囲内へ変更するべく、2024年５月２日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第30条の２）

その他の変更について

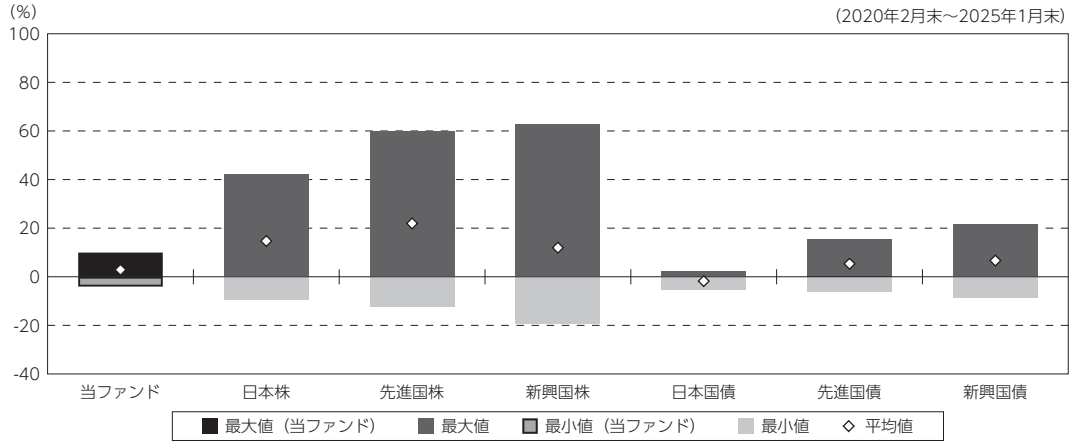
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	1994年２月４日から原則無期限です。
運用方針	「財形公社債マザーファンド」受益証券および内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図り、「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券およびわが国の株式への投資により信託財産の成長をめざします。
主要投資対象	「財形公社債マザーファンド」受益証券、「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券、内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	信託財産の純資産総額の30%を限度として株式に、残りの70%程度を公社債などに投資し、原則として、常時相当程度の組入比率を維持します。内外の公社債への投資により安定収益の確保を図るとともに、株式の運用部分については「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築してＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きに連動した投資効果をめざし、信託財産全体の安定した成長をめざします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 4.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.9	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年２月から2025年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

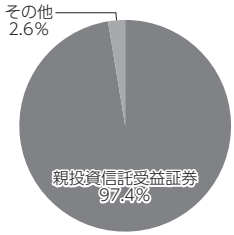
（2025年2月3日現在）

○組入上位ファンド

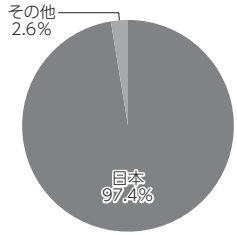
銘柄名	第31期末
	%
財形公社債マザーファンド	68.1
インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	29.3
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

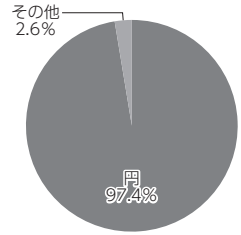
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

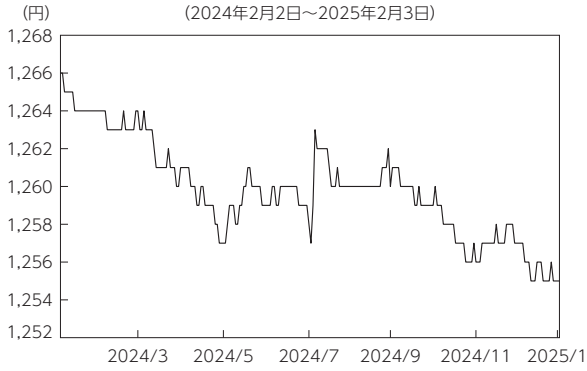
項目	第31期末
	2025年２月３日
純資産総額	270,819,299円
受益権総口数	235,796,519口
１万口当たり基準価額	11,485円

（注）期中における追加設定元本額は14,103,964円、同解約元本額は7,632,428円です。

組入上位ファンドの概要

財形公社債マザーファンド

【基準価額の推移】



【１千口当たりの費用明細】

(2024年2月2日～2025年2月3日)

該当事項はございません。

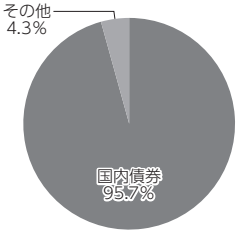
【組入上位10銘柄】

(2025年2月3日現在)

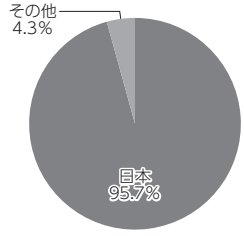
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第153回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	29.6
2	第466回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	16.9
3	第464回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	14.2
4	第154回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	12.1
5	平成27年度第4回京都府公募公債	地方債証券	円	日本	9.4
6	第465回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.4
7	第353回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.5
8	第462回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	3.0
9	第463回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	2.7
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		9銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

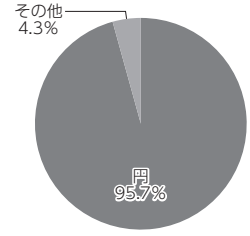
【資産別配分】



【国別配分】



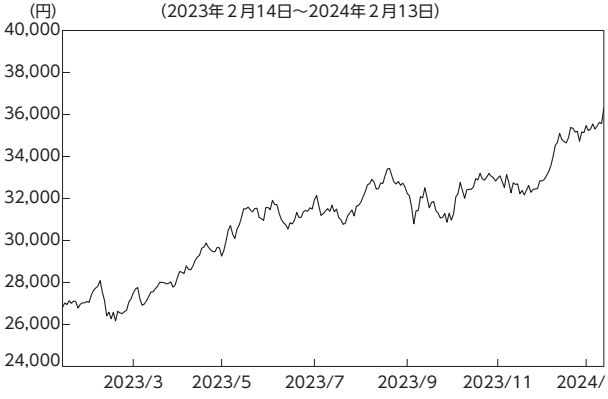
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年２月14日～2024年２月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a)売買委託手数料	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b)その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、31,030円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

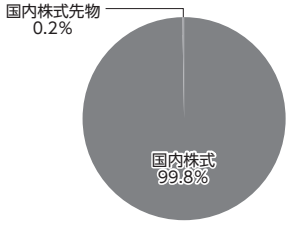
【組入上位10銘柄】

(2024年２月13日現在)

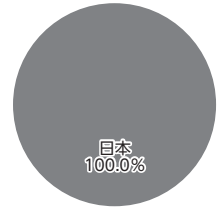
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.1
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.8
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.3
4	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.9
5	キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
6	三菱商事	卸売業	円	日本	1.6
7	日立製作所	電気機器	円	日本	1.6
8	任天堂	その他製品	円	日本	1.5
9	信越化学工業	化学	円	日本	1.5
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
組入銘柄数		2,099銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

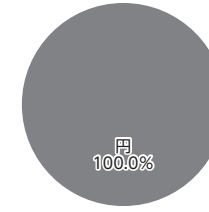
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。